

未来につなぐための経営基盤

環境への
取組み



当社が 大切にしている 3つのテーマ

すべての事業活動において
ユアサ商事グループが大切にしている
3つのテーマ「環境」「レジリエンス」「人材」の実現を通じて、
課題解決と企業価値の創造に取り組んでまいります。
3つのテーマの追求を通じて、
「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に
貢献することを目指しています。

レジリ
エントな
社会の実現

人材を活かす
組織づくり



環境への 取り組み



ユアサ商事グループは、すべての事業活動を通じ、地球環境の健全な維持と経済成長の調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け、環境方針に基づき、当社グループで働くすべての人々が自主的、積極的に行動し、広く社会に貢献いたします。

▶環境方針や環境マネジメントシステム推進体制はこちらからご覧いただけます。



タイ&ベトナムの 脱炭素インフライニシアティブに参画

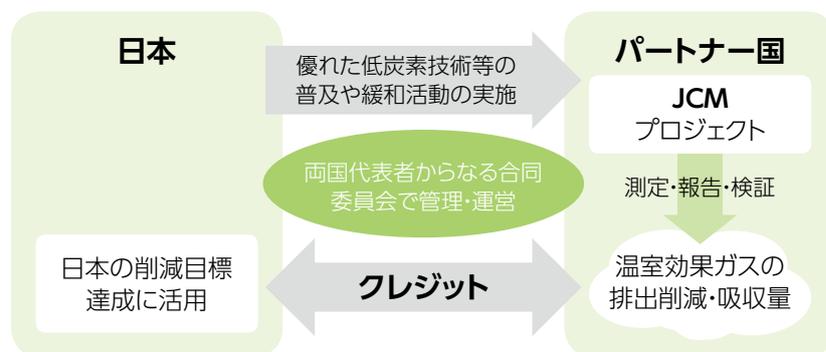


当社グループはこれまで、開発途上国の温室効果ガス(GHG)削減に貢献するJCM制度[※]を活用した取り組みを進め、地球環境の改善に取り組んできました。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた官民による取り組みが進む中、JCMへの期待はさらに高まっています。当社は、JCMを通じた環境インフラの海外展開を一層強力に促進するため、環境省が策定した「脱炭素インフライニシアティブ」について、2020年のタイに続き、2021年6月にはベトナムへの参画を表明いたしました。

今後、タイ&ベトナムでのJCM案件形成支援業務を通じ、両国の経済成長と環境保全の両立に貢献してまいります。

JCMの基本概念



※JCM制度:二国間クレジット制度(The Joint Crediting Mechanism)。世界の温室効果ガス(GHG)削減に貢献するため、環境省が構築・実施している制度で、優れた低炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の途上国への普及や対策実施を促進し、これらの活動により実現したGHG排出削減・吸収に対する日本の貢献を定量的に評価し、日本のGHG削減目標の達成に活用する制度。

TOPICS

地球温暖化防止の取り組み

北海道で森林保全活動を継続

当社グループのユアサ木材(株)では、北海道に所有する3カ所、計106.26ヘクタール(東京ドーム約22個分)の森林において、間伐や植林活動を継続して行っています。今後も環境保全活動の一つとして引き続き取り組んでいきます。



事業を通じた価値創造

Case 1

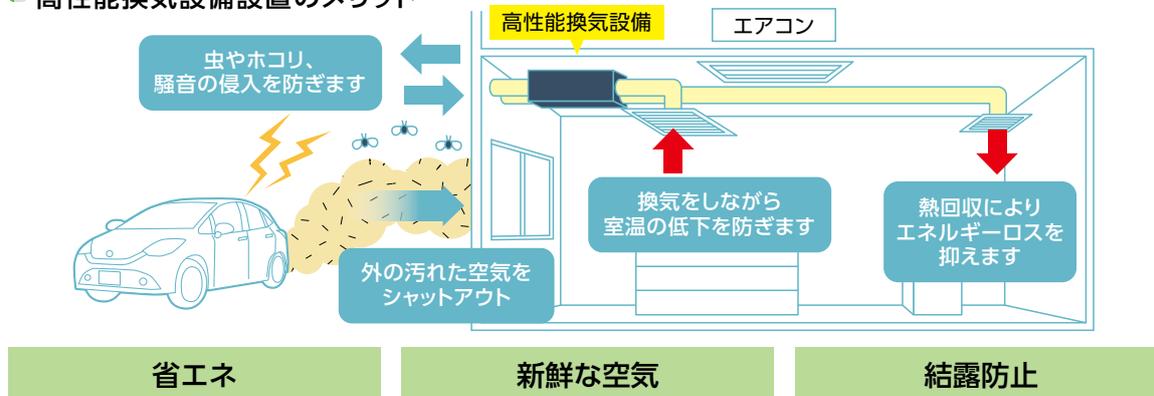
省エネで快適な換気を実現!

ダイキン工業(株) 高性能換気設備「ベンティエール」の拡販で協業

コロナ禍により、厚生労働省は「密環境の改善」と「一人当たり毎時30m³」の換気を推奨しており、冬場も熱を逃さない「全熱交換器」が注目されています。ダイキン工業株式会社の高性能換気設備「ベンティエール」は既存の設備に後付けできる全熱交換器で、環境改善機器かつ新型コロナウイルス対策商材でもあります。また環境省から2020年度の補正予算で、導入支援事業に補助金が給付されています。

拡販に向け当社とダイキン工業株式会社が協業し、市場動向の分析やターゲット先の選定を行い、活用できる補助金情報とセットで社内外に情報発信を行っています。当社では、「補助金の申請方法」や「空調機交換の提案方法」などの社内説明会やセミナー、販売先様・ユーザー様への同行営業などのサポートを行っています。

高性能換気設備設置のメリット



Case 2

木造新技術「囲柱ラーメン木構造」の サステナブルな病院を建築

整形外科のリハビリ室は一般の診察と違い時間をかける施術が多く、また長期間通われる患者さんも多くいます。そのため癒しや精神安定、リフレッシュ効果のある木を用い、リハビリ治療に快適な空間による効果も出したいと考えた当社は、岐阜県の整形外科を新築するにあたり地域の木材を利用した「囲柱ラーメン木構造」を採用して、サステナブルな建築(循環型資源を活用した建築物)を実現しました。

地域の木材を使用することで、国内林保護の一助となり、CO₂の吸収削減と林業の活性化や雇用創出、地方創生にも寄与しています。

当社グループは、今後も建築物の計画、設計・施工、監理・保守に至るトータル・エンジニアリング機能を発揮し、サステナブル建築の普及に努めてまいります。



レジリエントな社会の実現



中期経営計画「Growing Together 2023」で成長事業として掲げる「レジリエンス&セキュリティ事業」において、社会インフラの強靱化につながる、防災・減災や事業継続に関わるハードとソフトの両輪での事業を展開しています。当事業を推進することにより、安心・安全な地域、社会づくりに貢献してまいります。



ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 7年連続受賞



ジャパン・レジリエンス・アワードは、全国で開催されている次世代に向けたレジリエンス社会構築への先進的な取り組みを発掘、評価、表彰する制度です。

2021年度は、ユアサ商事グループ全体で最優秀賞2件、優秀賞2件の計4件を受賞いたしました。

今後もこの受賞を励みとし、独自商品やサービスの開発に取り組み、レジリエントな社会の実現に向け貢献してまいります。



ジャパン・レジリエンス・アワード授賞式

2021年度のジャパン・レジリエンス・アワードを受賞した4件

省人化・感染症対策:
除菌サニテーションロボット「エレファンター」

当社グループは
第1回から7回連続の受賞となりました

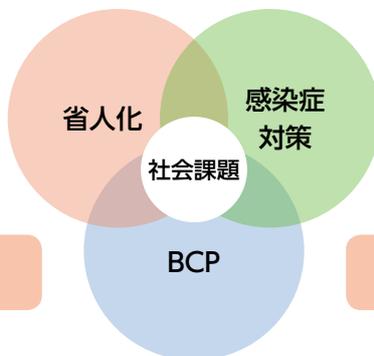
感染症対策:感染低減ハウス

自動追従

無人ライン走行

簡単操作

安心設計



(受賞会社 富士クオリティハウス(株))

省人化・BCP:冠水検知通信システム

省人化・感染症対策:
全工種対応型予約管理システム



(受賞会社 ユアサ商事(株)/
(株)サンポール/応用地質(株))

詳細▶P27



(受賞会社 ユアサクオビス(株)/(株)ダンドリワークス)

事業を通じた価値創造

Case 1

富士クオリティハウス(株)製コンテナハウスが 全国のコロナワクチン接種会場に採用



介護・医療事業では、当社グループ 富士クオリティハウス(株)製のコンテナハウスがコロナワクチンの大規模接種会場で活用されています。

富士クオリティハウス(株)は、単棟タイプ・連棟タイプなど、お客さまの用途に合わせたさまざまなコンテナハウスを設計・製造しており、また販売・レンタルを行っています。

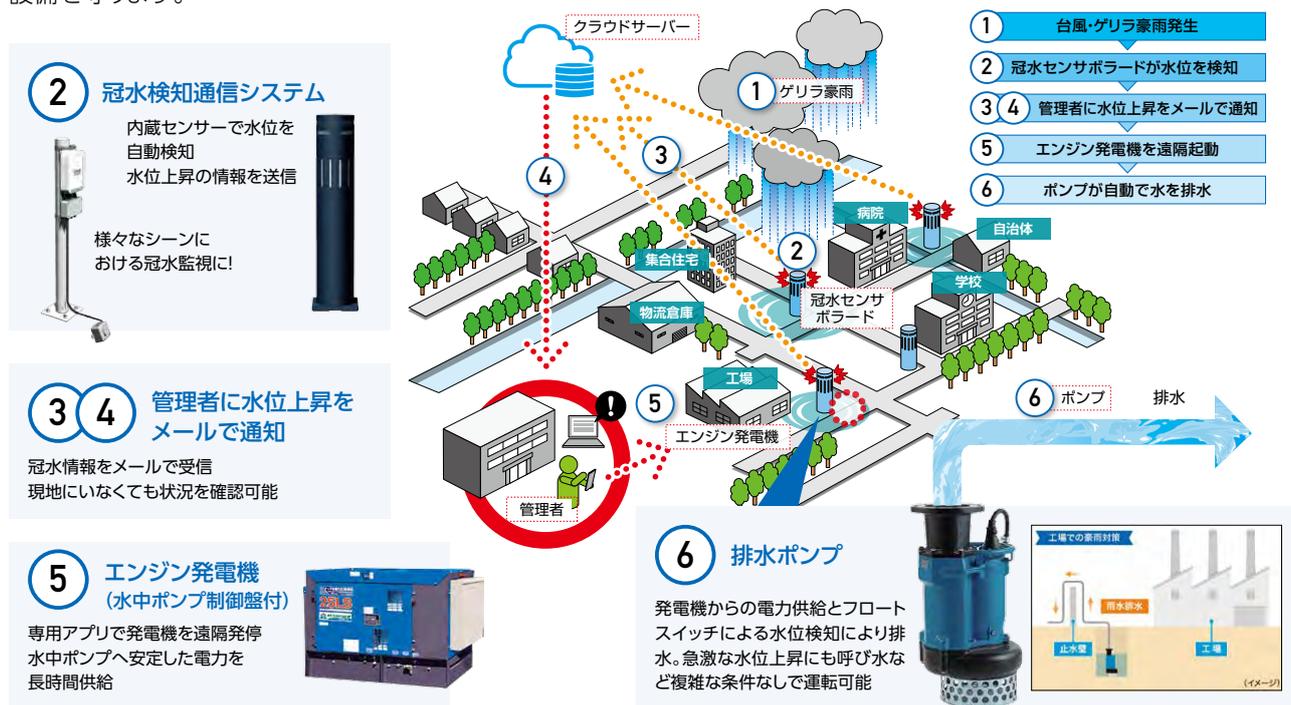


Case 2

ゲリラ豪雨対策を想定した 「つなぐBCPパッケージ」を開発中



近年急増するゲリラ豪雨対策として、新排水システム「つなぐBCPパッケージ」の開発を推進しております。水位検知から発電機起動、自動排水をパッケージとしてご提供することで、多発する台風・ゲリラ豪雨による浸水被害から大切な命・施設・設備を守ります。



TOPICS

レジリエンスリーダー会議を継続開催

レジリエンス認証を取得している当社はレジリエンス事業を成長事業と位置づけた2014年より、毎年半期に一回レジリエンスリーダー会議を開催しています。

ユアサ商事グループの全レジリエンスリーダーが集まり、活動報告や活動計画の共有、新規取組み商材の検討を通じ、グループ内での戦略浸透を行っています。



人材を活かす 組織づくり



企業理念「人間尊重」の実践に向けて

ユアサ商事は、社員の個性と権利を尊重するとともに、相互信頼と協調の精神に立脚した組織とルールのもとに、起業家精神と革新的な発想を追求し、実践できる職場環境の形成に注力します。社員は、各自の目標と責任を明確にし、成果を追求するとともに、事業活動において創造性を発揮することによって経営を分担します。会社は、活動の成果に対しては成果配分を徹底し、社員の貢献に応えます。

社員の働きがいを高める取組み



チャレンジ評価制度

当社では、挑戦する企業風土の醸成に向けて、各種チャレンジ評価制度を導入しています。

- 1. チャレンジ加点**

収益の拡大や費用の減少、従前にはない仕組みや制度、機能を生み出すことを目指した新たな取組みに対し、人事評価上で加点。
- 2. チャレンジキャリア制度**

新しい領域にチャレンジする風土の醸成のため、社員自らがキャリアを選択できる以下の制度を導入、人事評価上で加点。

【制度内容】 社内FA制度 社内公募制度 キャリアパス制度 海外駐在選抜制度
- 3. 他部署貢献加点**

部署をまたいだ貢献が活発に行われる企業風土の醸成のため、3つのポイントによる他部署貢献の成果に応じ、人事評価上で加点。

【内容】 ① 匠ポイント ② サンクスポイント ③ 成約ポイント
- 4. 新事業提案加点**

当社グループの新事業提案制度において、提案を行った社員に人事評価上で加点。

新事業提案制度提案件数	
2019年3月期	50件
2020年3月期	60件
2021年3月期	70件

最終選考会の様子 
- 5. M&A提案加点**

M&A案件の提案をした社員に人事評価上で加点。
- 6. 資格取得チャレンジ加点 (一般職のみ)**

簿記などの資格取得を目指す社員への学習教材や受験料補助に加え、資格取得した社員に人事評価上で加点。

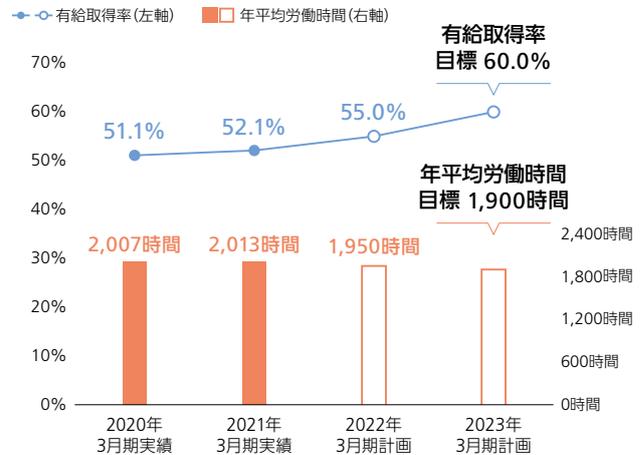
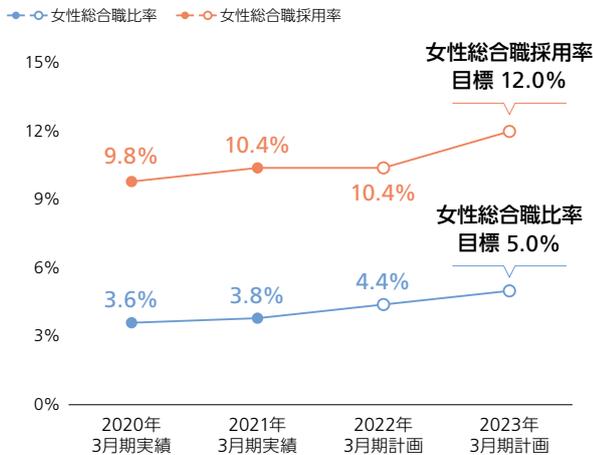
社員の労働市場における価値向上と企業への貢献を目指した研修制度

- 階層別集合研修 (論理的思考力、営業力、会計、マーケティング、戦略構築など)
- 次期マネジメント人材育成研修
- ビジネススクールへの派遣研修
- 語学研修と海外研修生制度

社員の働きやすさを高める取組み



中期経営計画「Growing Together 2023」のKPI



ダイバーシティの促進

● 推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
女性社員比率	38.4%	40.1%	40.3%
障がい者社員数	15名	15名	16名

生産性向上の実現と働き方改革の推進

- 平均労働時間を削減中
- 非管理職在社時間推移

	2019年6月	2020年6月	2021年6月
平均出社時刻	8:23	8:24	8:25
平均退社時刻	18:36	18:18	18:25
平均在社時間 (休憩除く)	9:12	8:53	9:00

次世代育成支援の取組み (2021年3月末現在)

育児休業の取得経験者	のべ100名
男性社員の育児休業取得者	2019年度3名、2020年度2名、2021年度2名(8月末現在)
時短勤務社員	31名
小学生以下の子どもの育児と業務を両立する女性社員	69名

TOPICS

健康経営 「健康経営優良法人2021」に認定

経済産業省が健康経営の普及促進に向けて企画し、特に優良な健康経営を実践している大企業を表彰する制度「健康経営優良法人」に前年に引き続き3回目の認定を受けました。

引き続き会社と社員、健康保険組合が協力し、一層の健康保持・増進に取り組めます。



2021年3月期に開始した主な取組み

1. 就業時間中の禁煙 義務化
2. 女性新入社員への女性に関する健康セミナー開催

健康経営 (株)サンエイが横浜健康経営認証クラスAに認証

健康経営への取組みはグループ会社にも広がり、2021年3月、(株)サンエイは横浜健康経営認証クラスAに認証されました。クラスはAからAAAの三段階で、(株)サンエイでは今後、社員の健康課題を適正に把握し、その課題に即した対策が求められるクラスAA評価取得を目指し、社員が健康で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。

働きやすい職場づくり くるみん認定取得

当社は子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を2019年から受けています。今後も社員一人ひとりが仕事と家庭生活をバランスよく充実させることができ、安心して働ける職場環境を整備することで、すべての社員が能力を十分発揮できるよう取り組んでいきます。



コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2021年10月31日時点)



1 田村 博之

代表取締役社長
海外事業推進担当

1982年4月 当社入社
2009年4月 執行役員
2010年6月 取締役
2013年6月 常務取締役
2016年4月 専務取締役
2017年4月 代表取締役社長(現任)

選任理由

産業機器部門及び工業機械部門を熟知するとともに、海外事業においても豊富な経験と実績を有しております。また、2017年4月に当社代表取締役社長に就任以来、優れた経営手腕を発揮し、今後も当社及び当社グループの発展に資するものと判断したため。

2 佐野木 晴生

代表取締役専務取締役
経営管理部門統括
地域・グループ担当
輸出管理委員会委員長
倫理・コンプライアンス委員会委員長
内部統制委員会委員長

1978年4月 当社入社
2011年4月 執行役員
2013年6月 取締役
2017年4月 常務取締役
2018年4月 専務取締役
2019年6月 代表取締役専務取締役(現任)
2021年10月 サステナビリティ推進委員会委員長(現任)

選任理由

工業機械部門を熟知するとともに、代表取締役専務取締役執行役員経営管理部門統括として、当社及び当社グループのガバナンス強化並びに経営基盤の強化に取り組み、豊富な経験と実績を有しているため。

3 田中 謙一

専務取締役
営業部門統括
住環境マーケット事業本部長

1982年4月 当社入社
2010年4月 執行役員
2014年6月 取締役
2017年6月 常務取締役
2019年6月 専務取締役(現任)

選任理由

長年にわたり住環境マーケット事業の要職を務め、住設・管材・空調部門を熟知し、豊富な経験と実績を有しているため。

4 高知尾 敏之

常務取締役
工業マーケット事業本部長

1980年4月 当社入社
2012年4月 執行役員
2016年6月 取締役
2019年6月 常務取締役(現任)

選任理由

長年にわたり工業マーケット事業の要職を務め、産業機器部門及び工業機械部門を熟知し、豊富な経験と実績を有しているため。

5 中山 直美

取締役
建設マーケット事業本部長

1979年4月 当社入社
2011年4月 執行役員
2019年6月 取締役(現任)

選任理由

長年にわたり建設マーケット事業の要職を務め、建築・エクステリア部門及び建設機械部門を熟知し、豊富な経験と実績を有しているため。

6 前田 新造 | 社外取締役

1970年4月 (株)資生堂入社
2003年6月 同社取締役
2005年6月 同社代表取締役(執行役員)社長
2011年4月 同社代表取締役会長
2013年4月 同社代表取締役会長兼(執行役員)社長
2014年4月 同社代表取締役会長
2014年6月 同社相談役(2020年6月退任)
2015年6月 当社社外取締役(現任)
2015年9月 (株)東芝社外取締役(2018年6月退任)
2019年7月 当社ガバナンス諮問委員会委員長(現任)
2021年6月 エステー(株)社外取締役(現任)

選任理由

企業人として(株)資生堂代表取締役会長などを歴任するとともに各公職を務めるなど、グローバル企業の経営者及び識者としての豊富な経験と高い見識を有しており、その豊富な知識・経験を当社経営に反映していただくため。

7 戸谷 圭子 | 社外取締役

1999年7月 (株)マーケティング・エクセレンスマネージング・ディレクター(現任)
2006年4月 東洋大学経営学部専任講師(2007年3月退任)
2007年4月 同志社大学専門職大学院ビジネス研究科
准教授(2014年3月退任)
2010年4月 中央大学専門職大学院ビジネススクール兼任講師(現任)
2014年4月 国立研究開発法人産業技術総合研究所人間情報研究部門
(現人間拡張研究センター)客員研究員(現任)
明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授(現任)
2014年10月 日本学術会議 連携会員(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)
2021年6月 (株)新日本科学社外取締役(現任)

選任理由

長年にわたりマーケティングコンサルタントとして、多くの企業経営に助言を行うとともに、行政機関等の委員を務めるなど、豊富な経験と知見を有しており、現在も更なる研究活動を進めていることから、その豊富な知識・経験を当社経営に反映していただくため。

8 木村 恭介 | 社外取締役

1979年4月 木村寝台工業(株)(現 パラマウントベッド(株))入社
1979年8月 同社取締役
1982年10月 木村興産(株)(現 パラマウントベッドホールディングス(株))取締役
1987年9月 パラマウントベッド(株)常務取締役
1991年4月 同社専務取締役
1997年4月 同社代表取締役副社長
2009年4月 同社代表取締役社長
2011年2月 パラマウントベッドホールディングス(株)代表取締役社長
2020年4月 同社代表取締役会長(現任)
パラマウントベッド(株)代表取締役会長(現任)
2021年6月 当社社外取締役(現任)

選任理由

長年にわたり企業人としてパラマウントベッドホールディングス(株)及びパラマウントベッド(株)の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、その豊富な知見・経験を当社経営に反映していただくため。

9 水町 一実 | 監査役

1977年4月 当社入社
2011年6月 取締役
2014年6月 常勤監査役(現任)

選任理由

長年にわたる経理業務、経営管理業務に関する経験及び当社常勤監査役としての実績を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断したため。

10 古本 好之 | 監査役

1982年4月 当社入社
2016年6月 執行役員
2018年6月 常勤監査役(現任)

選任理由

長年にわたる経営管理業務に関する経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断したため。

11 鶴田 進 | 社外監査役

1986年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)土屋・高谷法律事務所
(現土屋総合法律事務所)入所
1990年4月 村上・鶴田法律事務所開設
2005年1月 土屋総合法律事務所パートナー(現任)
2011年6月 当社社外監査役(現任)

選任理由

弁護士としての専門的な知識・経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため。

12 本田 光宏 | 社外監査役

1984年4月 国税庁入庁
2010年7月 高松国税局総務部長
2012年7月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授(現任)
2013年5月 TOMA税理士法人国際税務顧問(現任)
2014年4月 早稲田大学大学院非常勤講師(現任)
2016年3月 ローランド ディー・ジー。(株)社外監査役(現任)
2016年4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科兼任講師(現任)
2017年4月 公益財団法人租税資料館研究助成等選考委員(現任)
2017年8月 国際連合 国際租税協力専門家委員会委員(現任)
2018年6月 当社社外監査役(現任)

選任理由

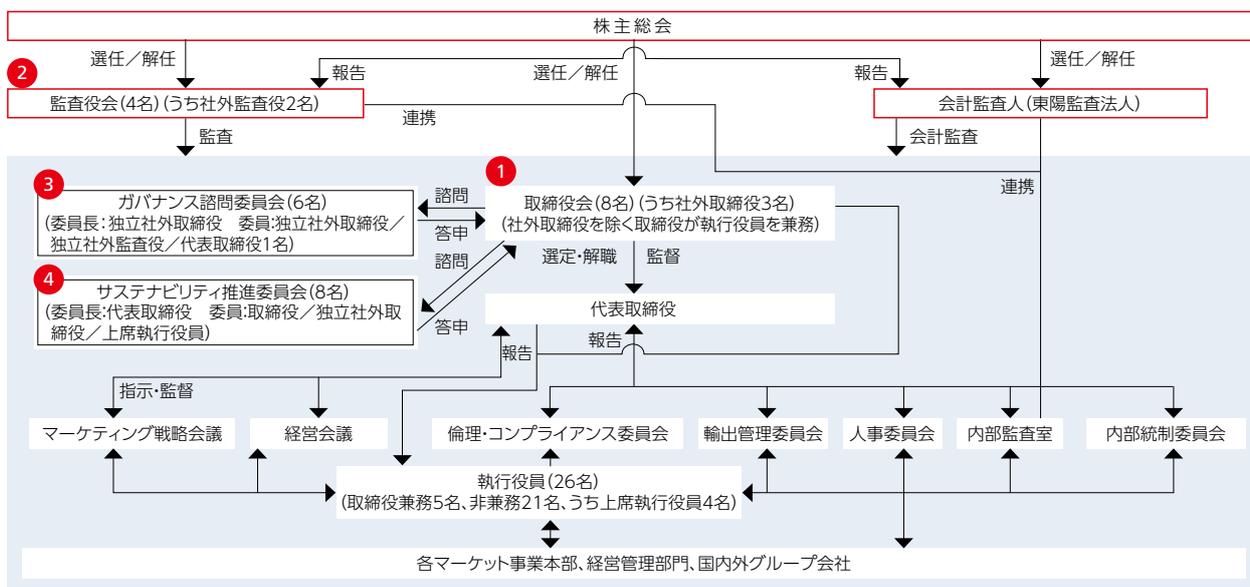
長年にわたり国税庁において、また大学院教授として培ってきた税務の専門家及びローランド ディー・ジー。(株)の社外監査役としての経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断したため。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、企業は社会的な存在として、多くの株主の負託を受けた経営者（取締役）が、委任者である株主をはじめ従業員・仕入先・販売先・金融機関等様々なステークホルダーとの間で、多面的・友好的な関係を維持・発展させることにより、企業価値の極大化を図るとともに社会への還元を行いつつ長期的な存続を目指すものと考えております。

当社は連結子会社34社及び持分法適用会社1社を含め42社の関係会社からなる企業集団を構成しておりますが、グループ全体が当社を中心として緊密な連携を維持し、当社のガバナンス体制構築の方針に沿い、企業集団全体の価値向上に向け、それぞれが規律ある企業経営に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制 (2021年10月31日時点)



意思決定機関及び業務執行監督機関としての取締役会の機能強化を目的として、執行役員制度を導入し、取締役数の適正化を図るとともに、社外取締役3名を選任し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図ることにより執行体制を強化しております。

一方、監視機関としての監査役会は、2名の社外監査役を含む合計4名の監査役で構成されており、各監査役は独立の立場で取締役会等の重要会議に出席するなどして取締役の職務執行につき厳正な監査を行い、ガバナンスシステムの強化・充実に寄与しております。

1 取締役会

当社は、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務の執行を監督する機関として、代表取締役社長田村博之を議長とし、取締役会を原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的に社外取締役3名及び社外監査役2名を独立役員に指定しております。加えて、4名の監査役（うち社外監査役2名）が取締役会に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の職務の執行を監査しております。

2021年3月期の
取締役会の出席状況

100%

取締役会出席状況(回)

(2021年9月時点)

	取締役								監査役			
	社外・独立		社外・独立		社外・独立		社外・独立		常勤	常勤	社外・独立	社外・独立
2021年3月期	田村博之	佐野木晴生	田中謙一	高知尾敏之	中山直美	前田新造	戸谷圭子		水町一実	古本好之	鶴田進	本田光宏
	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13	13/13		13/13	13/13	13/13	13/13
2022年3月期	田村博之	佐野木晴生	田中謙一	高知尾敏之	中山直美	前田新造	戸谷圭子	木村恭介	水町一実	古本好之	鶴田進	本田光宏
	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	8/8	4/4	8/8	8/8	8/8	8/8

※1 2021年3月期はすべての取締役、監査役が重任でしたので年度初めからの取締役会の回数でカウントをしております。

※2 全取締役及び監査役がすべての取締役会に出席しました。

※3 2022年3月期の取締役木村恭介については2021年6月24日就任後の出席状況を記載しております。

2 監査役会

当社は、常勤監査役水町一実を議長とし、常勤監査役2名、非常勤監査役(社外監査役)2名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査等により取締役の職務執行や内部統制等について監査を実施しております。

2021年3月期の
監査役会の出席状況

100%

監査役会出席状況(回)

(2021年9月時点)

	監査役					監査役			
	常勤	常勤	社外・独立	社外・独立		常勤	常勤	社外・独立	社外・独立
2021年 3月期	水町一実	古本好之	鶴田進	本田光宏	2022年 3月期	水町一実	古本好之	鶴田進	本田光宏
	15/15	15/15	15/15	15/15		7/7	7/7	7/7	7/7

3 ガバナンス諮問委員会

当社は、取締役会において決議される重要な事項に関する手続きの公正性・透明性・客観性を向上させ、より一層のガバナンス強化を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として任意のガバナンス諮問委員会を設置しております。すべての独立社外取締役及び独立社外監査役並びに代表取締役1名で構成され、以下の事項について審議し、取締役会に答申をいたします。

- (1) 取締役の選任及び解任に関する事項
- (2) 取締役の報酬等に関する事項
- (3) 取締役会全体の実効性に関する分析・評価並びにその他ガバナンス関連議案に関する事項

2021年3月期においては4回開催され、以下の事項につき取締役会に答申をいたしました。

- ・第142回定時株主総会に付議された取締役8名選任の件、社外取締役の報酬額改定の件及び補欠監査役1名選任の件
- ・取締役会付議基準変更の件

なお、2021年6月24日現在の委員は以下のとおりです。

委員長	独立社外取締役	前田 新造	(審議内容)
委員	独立社外取締役	戸谷 圭子	・取締役の選任及び解任に関する事項
委員	独立社外取締役	木村 恭介	・取締役の報酬等に関する事項
委員	独立社外監査役	鶴田 進	・取締役会全体の実効性に関する分析・評価並びに
委員	独立社外監査役	本田 光宏	その他ガバナンス関連議案の審議
委員	代表取締役専務取締役	佐野木 晴生	

4 サステナビリティ推進委員会

当社及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、サステナビリティに関する方針及び活動計画等を取締役に答申し、ESGの重要課題を含めたサステナビリティに資する経営の推進及び統括をするサステナビリティ推進委員会を設置しております。本委員会は、当社の取締役会において指名されたもので構成され、以下の事項について審議し、取締役会に答申をいたします。

- (1) 中長期的な観点から、当社グループのサステナビリティの重要事項の特定、課題解決に向けた検討及び将来像の設計
- (2) 前号を実施するための基本的な方針、規則及び手続き等の制定、変更、廃止
- (3) 当社グループのサステナビリティ経営に関してサステナビリティ推進委員会が必要と認めた事項
- (4) 取締役会からの諮問事項

なお、2021年10月22日現在の委員は以下のとおりです。

委員長	代表取締役専務取締役	佐野木 晴生
副委員長	上席執行役員	高橋 宣善
委員	専務取締役	田中 謙一
	常務取締役	高知尾 敏之
	取締役	中山 直美
	独立社外取締役	前田 新造
	独立社外取締役	戸谷 圭子
	独立社外取締役	木村 恭介

取締役のスキルマトリックス

氏名 当社における地位及び主な担当	企業経営	マーケティング	組織・人材開発	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	グローバル
田村 博之 代表取締役社長 海外事業推進担当						
佐野木 晴生 代表取締役専務取締役 経営管理部門統括						
田中 謙一 専務取締役 営業部門統括 住環境マーケット事業本部長						
高知尾 敏之 常務取締役 工業マーケット事業本部長						
中山 直美 取締役 建設マーケット事業本部長						
前田 新造 社外取締役						
戸谷 圭子 社外取締役						
木村 恭介 社外取締役						

※各取締役のこれまでの経験をもとに、特に期待する専門的な知見を有する分野について4つまで記載しており、有するすべての知見や経験を表すものではありません。

取締役会実効性評価

各取締役及び監査役は職務の執行状況を自己評価するとともに、取締役会が有効に機能しているかについてアンケートを用いて検証し、運営方法や手続き及び付議基準の妥当性の検証を行うとともに、その概要を取締役会において報告し、取締役会の運営の改善に努めております。

2021年3月期の取締役会の実効性の評価においては、取締役及び監査役全員を対象にアンケート(自己評価)を実施し、その結果をガバナンス諮問委員会に対して報告のうえ、審議をしております。なお、すべての独立社外取締役及び独立社外監査役並びに代表取締役1名で構成されるガバナンス諮問委員会などにおいて、当社のガバナンスをはじめ、企業価値向上に向け活発な意見交換が行われていると判断しております。

今後も現状の認識を共有するとともに、課題の抽出を通じて継続的に取締役会の実効性の向上を図ることが必要であると認識しており、今期のアンケート結果を基に、ガバナンス諮問委員会における取締役会の運営についての分析・評価結果の答申を受け、取締役会付議基準の見直しなどを行い、より機能的な取締役会運営を目的として、改善を図ってまいります。

🔗 取締役会の実効性評価手順 (2021年3月期)



コーポレート・ガバナンス強化の変遷



2021年3月期に実施した強化策

① 政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減基準(グループ会社共通)

- 保有限度基準
純資産基準……保有株式総額が保有会社の純資産の一定割合を超える場合、縮減
収益基準……保有株式総額が保有会社の利益の一定割合を超える場合、縮減
- 継続保有基準……各銘柄の時価に対する収益性が一定割合を下回る場合、縮減

2021年3月期の売却実績(グループ会社含む)
14銘柄、605千株

② 社外取締役の割合を3分の1以上へ

取締役会の構成(独立社外取締役の割合)

常勤取締役	独立社外取締役	独立社外取締役の割合
5名	3名	37.5%

③ 取締役会の監督機能強化

ガバナンス諮問委員会の答申を受け、取締役会付議基準を変更し、取締役会の監督機能を強化いたしました。

新任社外取締役メッセージ



社外取締役
木村 恭介

▶ 略歴 P.47

この度はユアサ商事株式会社の社外取締役に選任されましたことを誠に光栄に存じております。

私は、1973年から6年間当社に在籍しておりました。ですから社外の第三者という立場でありながら、少なからず当社には愛着を持っております。当時からお客さまに恵まれ、とても温かい社風でありました。

退社後はパラマウントベッド株式会社において、創業家の一人として40数年にわたり経営に携わっております。技術開発・生産・販売・新規事業・グローバル展開などを指揮した後、2009年の代表取締役社長就任後は、すべてのステークホルダーの満足を念頭に特に企業価値の増大に向けて注力してまいりました。

社外取締役の役割とは、経営上の意思決定や業務執行などの監督を「社外」の立場から行うことと認識しております。企業経営者としての経験をもとに事業戦略や計画等に対する助言ができればと考えております。

「ユアサビジョン360」の実現に向け、長い歴史の中で育まれた伝統やお客さまとの信頼関係の上で総合力を発揮し、成長事業の発掘にチャレンジし、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを深めながら企業価値を高めていくために、尽力いたす所存です。創業40年、500年という未来に向けての発展に少しでも貢献できれば幸いです。

役員報酬

報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(2021年3月期末実績)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	株式報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	285	173	65	46	8
監査役(社外監査役を除く)	49	49	—	—	2
社外取締役	21	21	—	—	2
社外監査役	19	19	—	—	2
合計	375	263	65	46	14

- 1 取締役及び監査役に対する報酬限度額は、2018年6月22日開催の第139回定時株主総会における決議により、以下のとおり定められております。
 - ①取締役 年額380百万円以内(うち、社外取締役30百万円以内)。また、別枠で、業績連動型株式報酬制度に基づく報酬等の限度額につき、3事業年度を対象として合計540百万円以内。ただし、2019年度及び2020年度を対象とする2事業年度については合計360百万円以内。なお、業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、新株予約権に係る報酬枠を廃止しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名(うち、社外取締役は2名)です。
 - ②監査役 年額80百万円以内。新株予約権に係る報酬枠を廃止しております。
- 2 上記賞与は、当事業年度に係る取締役(社外取締役を除く)8名に対する役員賞与引当金計上額であります。
- 3 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等89百万円(賞与を含む)は含まれておりません。
- 4 当社は、2008年6月27日開催の第129回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給し、各人の退任時に支払うことを同株主総会において決議しております。
- 5 2021年5月14日開催の取締役会決議により、取締役の報酬の決定プロセスの一層の公平性・客観性、さらには透明性を確保するために、取締役会で取締役の個人別の報酬等の決定をすることといたしました。
- 6 2021年6月24日開催の第142回定時株主総会において社外取締役3名を含む取締役8名を選任するとともに、取締役の金銭報酬に係る報酬額(年額380百万円以内)は変更せず、社外取締役の報酬額を50百万円以内とすることを決議しております。

報酬等の考え方

①取締役の報酬

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬、業績連動報酬(賞与・株式)を支給いたします。なお、社外取締役は基本報酬のみを支給いたします。

(ア) 基本報酬 役位に応じた固定額を支給する金銭報酬

(イ) 業績連動報酬 業績連動報酬は、賞与及び業績連動株式報酬で構成する。

- ・賞与は、前年度の連結業績及び個人業績にもとづき、支給額が変動する金銭報酬とする。
- ・業績連動株式報酬は、毎事業年度にポイントとして付与する「固定部分」と中期経営計画最終年度の業績目標達成度に応じて付与する「業績連動部分」で構成し、退任時に交付(1ポイント=1株)する。なお、その50%は当社株式で交付し、残り50%は所得税等の納税に用いるため、換価処分相当額の金銭で支給する。

②監査役の報酬

監査役の報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務及び責務に見合った報酬体系・水準とし、監査役全員の協議により、常勤・非常勤の別に応じて定め、基本報酬として固定額の金銭報酬のみを支給いたします。

業績評価指標

中長期的な会社業績及び企業価値向上に対するインセンティブ付与を目的とすると同時に、株主の皆様との利益意識の共有を目的とし、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「Growing Together 2023」における以下の指標を評価指標としております。

評価指標(基準値)	評価ウエイト	業績連動係数
連結売上高(5,450億円)	1/3	0~2.0
連結経常利益(164億円)	1/3	0~2.0
親会社株主に帰属する当期純利益(115億円)	1/3	0~2.0

各評価指標と業績連動係数の関係

(業績連動株式報酬の額の決定方法)

連結売上高	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	業績連動係数
5,995億円以上	214億円以上	150億円以上	2.0(上限)
5,450億円	164億円	115億円	1.0
4,905億円以下	115億円以下	81億円以下	0(下限)

→ 役員報酬の詳細は有価証券報告書をご覧ください。



コンプライアンス、リスクマネジメント

▶ コンプライアンス

当社グループにおける経営理念、倫理方針及び行動規範を制定し、代表取締役社長が率先垂範してこれを実行し、繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

> コンプライアンス体制

代表取締役社長の直轄組織とする倫理・コンプライアンス委員会を設置し、その委員長は代表取締役社長が取締役の中から選定し委嘱しております。倫理・コンプライアンス委員会は、社内研修等を活用してその実効性を高めるとともに、内部監査室と共同して遵守状況をモニタリングするなど、当社グループを網羅的に横断する倫理・コンプライアンス体制を整備しております。

> 倫理・コンプライアンス窓口

当社グループの取締役または使用人が法令、定款、諸規則等に違反しもしくは違反するおそれのある事実を発見したときは、速やかに倫理・コンプライアンス委員会、顧問弁護士事務所の担当弁護士、監査役、ユアサ労働組合等に直接相談・報告することを可能とする窓口（ホットライン）を常設するとともに、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制としております。相談・報告を受けた倫理・コンプライアンス委員会等は、その内容を調査し、再発防止策を講じるとともに、重要な案件については代表取締役社長を通じて取締役会に報告しております。

> 反社会的勢力への対応

特に反社会的勢力への対応については、行動規範において、関係の遮断を宣言するとともに、対応マニュアルを作成し、社内研修等を通じて社員に周知し、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底しております。外部からのアプローチは倫理・コンプライアンス委員会において掌握するとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に参加し、情報収集に努め、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。

▶ リスクマネジメント

当社のリスク管理体制は、経営管理部門管掌取締役をリスク管理統括責任者として定め、想定されるリスクごとに、発生時における迅速かつ適切な情報伝達と緊急事態対応体制を整備しております。

> リスク管理統括責任者

倫理・コンプライアンス委員会を主宰し、リスクの区分に応じたスタッフを配置し、関連する社内諸規則・通達等に基づき当社グループの事業活動上の様々なリスクの把握、情報収集、予防対策の立案、啓蒙を行うなどリスクを網羅的・横断的に管理しており、必要に応じてリスク管理の状況を取締役に報告しております。

> 輸出管理委員会

海外取引、とりわけ輸出取引に関するコンプライアンスの向上を図るため、輸出関連法規の遵守に関する内部規程として安全保障輸出管理基本規程を制定し、責任部署として啓蒙、監視活動に当たっております。

> BCP

地震・水害などの自然災害や新型コロナウイルス等の感染症などの企業経営に関わるリスクに対し防災管理体制の整備を主眼としたBCP（事業継続計画）基本方針を2017年11月に改定し、本社防災計画の策定、救助、避難用品の備蓄、支払体制の構築、安否確認システムの導入、防災カードの作成・配付、防災訓練の実施などの対応を行っております。

